

2023年1月25日

外国人材の受入れと地域の活性化

一般財団法人 未来を創る財団
会長 国松孝次

問題の提起

◎「外国人材の受入れ」と「地域の活性化」をめぐる議論は、これまで、かみ合って来なかったのではないか？

「外国人材の受入れ」を議論する場と「地域の活性化」を議論する場は、別個に設定されてきたという現実があり、特に「地域の活性化」を議論する場で、「外国人材の受入れ」に言及することは、ほとんど無かった。

(例) 2023. 6.18 NHK日曜討論会「深刻化する人手不足」

(例) 2023.12.24NHK日曜討論会「人口減少時代・私たちの未来」

(例) 2022.11.5「未来を創る財団」主催「地域おこし人サミット」

◎「外国人材の受入れ」の問題を「地域の活性化」の視点から捉えて、地域の活性化の問題に取り組んでいる人たちと共に、両者を一体的・総合的に議論し、地域社会の活性化の担い手としての外国人材の受入れと活用を当該地域社の主導で一層進めるべきではないか。

⇒322万人に関する議論から1億2424万人に関する議論へ

「在留外国人等基本法の要綱案」に関する私見

1. 「在留外国人等基本法」の制定の意義と必要性

◎日本国民と在留外国人等が相互に文化、人格、個性を尊重しあいながら、安全で活力ある「共生社会」を実現していく上での基本的事項を定めることにより、整合性のとれた外国人政策を遂行する基盤を構築すること。

2. 「要綱案」に関する私見

◎「地域の活性化」を図る上での地方公共団体の「責務」と「主導性」を更に明確にすること。

◎外国人材の地域ごと・職種別の受入れ枠を設定すること。

◎「二元論」から脱却し、外国人材を一体として捉えて、切れ目なく長期的・総合的に政策を推進していく視点を明確にすること。